

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志村孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志村孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	3,796,487	3,797,012	7,525,913
経常利益	(千円)	397,561	305,621	868,821
四半期(当期)純利益	(千円)	214,329	168,522	585,525
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	261,151	202,473	730,228
純資産額	(千円)	11,771,526	12,271,496	12,171,887
総資産額	(千円)	15,825,790	16,257,875	16,034,016
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.82	24.58	84.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.4	75.5	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,554	185,039	566,719
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,718	482,013	300,517
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,460	212,367	453,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,423,751	5,102,300	4,649,394

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.08	17.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和政策の結果、輸出産業を中心に企業収益の改善が見える一方で、円安による輸入原材料価格の上昇で収益が圧迫された業種もありましたが、全体では景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門は再検査需要の減少があり、また、配管用バルブ部門は中国向け製品の不振がありました。一方、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門で水素関連及び新規製品が売上に寄与し、売上高は37億9千7百万円（前年同期とほぼ同額）となりました。一方、主要な原材料である黄銅材価格の高騰が続き原価率が上昇し、海外の連結子会社の費用負担も重なり、営業利益は2億9千4百万円、前年同期比6千7百万円（18.6%）の減益となりました。また、保有有価証券の売却益1億8千9百万円を計上した一方、厚生年金基金の解散による負担金1億5千9百万円を計上したため、経常利益は3億5百万円、前年同期比9千1百万円（23.1%）の減益、四半期純利益は1億6千8百万円、前年同期比4千5百万円（21.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高15億9千万円（前年同四半期比5.3%減）、配管用バルブ部門は売上高7億5千3百万円（前年同四半期比8.7%減）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高7億9千5百万円（前年同四半期比33.8%増）、その他売上高4億2千1百万円（前年同四半期比8.4%減）、合計売上高は35億6千1百万円（前年同四半期とほぼ同額）となり、また営業利益は1億2千8百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は2億3千5百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は1億6千5百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億6千7百万円増加し、99億6千3百万円となりました。これは主に保有投資有価証券の売却代金入金による現金及び預金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億4千3百万円減少し、62億9千4百万円となりました。これは主に保有投資有価証券の売却によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3千5百万円増加し、26億1千7百万円となりました。これは主に未払費用の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、8千9百万円増加し、13億6千8百万円となりました。これは主にバルブ厚生年金基金の解散による事業主負担増と関連した退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、9千9百万円増加し、122億7千1百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億5千2百万円増加し、51億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円の収入、前年同四半期比2億8千7百万円(60.8%)の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億3千4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千2百万円の収入、前年同四半期比4億5百万円(528.2%)の増加となりました。

これは主に、保有投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千2百万円の支出、前年同四半期比1億2千9百万円(37.8%)の増加となりました。

これは主に、配当金の支払いと借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	768	10.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	634	8.53
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	569	7.66
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地	176	2.38
計		3,697	49.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,600	68,426	
単元未満株式	普通株式 5,340		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,426	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,987	5,626,789
受取手形	1、 2 1,225,451	1 1,338,176
売掛金	1 1,414,742	1 1,338,657
有価証券	1,088,406	510
商品	1,906	2,090
製品	485,472	476,062
原材料	108,319	130,406
仕掛品	671,831	804,657
貯蔵品	30,852	29,396
前渡金	1,184	996
繰延税金資産	46,552	58,204
短期貸付金	146,200	196,200
その他	39,479	36,270
貸倒引当金	50,000	75,000
流動資産合計	9,296,386	9,963,420
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,707,415	1,736,464
構築物（純額）	38,021	36,047
機械及び装置（純額）	857,340	795,695
車両運搬具（純額）	10,945	11,646
工具、器具及び備品（純額）	49,268	51,362
土地	309,245	328,777
リース資産	29,590	27,051
建設仮勘定	209	109,787
有形固定資産合計	3,002,035	3,096,834
無形固定資産		
ソフトウェア	4,693	4,033
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	10,596	10,265
借地権	360	360
無形固定資産合計	18,062	17,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,900	2,481,908
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期貸付金	50,000	
長期前払費用	68,193	58,020
会員権	20,086	20,086
保険積立金	464,422	466,767
繰延税金資産		23,972
その他	183,991	121,856
貸倒引当金	190	190
投資その他の資産合計	3,717,531	3,180,549
固定資産合計	6,737,630	6,294,455
資産合計	16,034,016	16,257,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,515,083	1,520,738
買掛金	368,082	329,665
未払金	103,381	123,635
未払法人税等	158,335	185,492
未払消費税等	41,558	36,121
未払費用	42,157	152,067
前受金	37,602	38,676
預り金	27,116	7,962
リース債務	18,900	18,822
1年内返済予定の長期借入金	186,094	153,184
賞与引当金	35,600	33,700
設備関係支払手形	2 48,444	17,524
流動負債合計	2,582,357	2,617,591
固定負債		
長期借入金	191,480	114,888
退職給付に係る負債	322,010	498,480
役員退職慰労引当金	212,607	220,807
長期預り保証金	503,096	502,879
リース債務	38,472	31,732
繰延税金負債	12,103	
固定負債合計	1,279,771	1,368,788
負債合計	3,862,128	3,986,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,140,111	11,205,809
自己株式	510,988	511,029
株主資本合計	11,672,677	11,738,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,857	480,601
為替換算調整勘定	53,353	52,559
その他の包括利益累計額合計	499,210	533,161
純資産合計	12,171,887	12,271,496
負債純資産合計	16,034,016	16,257,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,100,356	3,075,698
商品売上高	34,501	86,454
加工屑売上高	425,741	399,213
商品及び製品売上高合計	3,560,599	3,561,366
不動産賃貸収入	235,888	235,646
売上高合計	3,796,487	3,797,012
売上原価	¹ 2,944,190	¹ 3,005,844
売上総利益	852,297	791,168
販売費及び一般管理費		
運賃	41,835	41,199
役員報酬	61,752	60,640
給料	100,884	100,065
賞与	23,722	22,428
賞与引当金繰入額	8,442	8,492
退職給付費用	10,108	13,300
役員退職慰労引当金繰入額	8,275	8,200
減価償却費	24,670	9,812
その他	211,201	233,007
販売費及び一般管理費合計	490,894	497,147
営業利益	361,402	294,020
営業外収益		
受取利息	23,949	12,471
受取配当金	22,414	20,358
投資有価証券評価損戻入益	4,014	120
貸倒引当金戻入額	4,533	-
雑収入	3,135	7,847
営業外収益合計	58,047	40,798
営業外費用		
支払利息	5,063	3,420
開発費償却	5,505	16,766
売上割引	2,188	1,866
為替差損	6,751	560
雑損失	2,380	6,581
営業外費用合計	21,889	29,197
経常利益	397,561	305,621
特別利益		
投資有価証券売却益	-	189,167
特別利益合計	-	189,167
特別損失		
固定資産除却損	² 2,286	² 736
雑損失	66	-
厚生年金基金解散損失	-	159,105
特別損失合計	2,352	159,842

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	395,208	334,945
法人税、住民税及び事業税	166,049	196,970
法人税等調整額	14,829	30,547
法人税等合計	180,879	166,423
少数株主損益調整前四半期純利益	214,329	168,522
四半期純利益	214,329	168,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,329	168,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,868	34,744
為替換算調整勘定	6,953	793
その他の包括利益合計	46,822	33,951
四半期包括利益	261,151	202,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,151	202,473
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,208	334,945
減価償却費	153,551	160,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,650	25,000
賞与引当金の増減額(は減少)	5,900	1,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,482	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		176,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,725	8,200
受取利息及び受取配当金	46,364	32,830
為替差損益(は益)	6,751	560
投資有価証券売却損益(は益)		189,167
投資有価証券評価損益(は益)	4,014	120
固定資産除却損	2,286	736
その他の営業外損益(は益)	4,751	15,501
売上債権の増減額(は増加)	54,689	36,640
たな卸資産の増減額(は増加)	133,491	144,232
仕入債務の増減額(は減少)	206,442	32,761
未払金の増減額(は減少)	18,318	41,202
未払費用の増減額(は減少)	134,385	109,909
未払消費税等の増減額(は減少)	13,036	5,437
預り金の増減額(は減少)	19,349	19,153
支払利息	5,063	3,420
売上割引料	2,188	1,866
未収入金の増減額(は増加)	1,608	6,055
その他	13,727	15,837
小計	592,344	323,409
利息及び配当金の受取額	46,364	32,830
利息の支払額	5,063	3,420
売上割引料の支払額	2,188	1,866
法人税等の支払額	158,902	165,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,554	185,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	221,770	287,738
投資有価証券の売却による収入	202,210	607,617
投資有価証券の償還による収入		100,000
貸付金の回収による収入	5,332	
敷金及び保証金の差入による支出	9,053	
その他の投資の回収による収入		62,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,718	482,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加		32,909
借入金の返済による支出	76,592	76,592
自己株式の取得による支出	159,040	41
配当金の支払額	105,827	102,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,460	212,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,772	1,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,586	452,905
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,165	4,649,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,423,751	5,102,300

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	86,442千円	111,683千円
売掛金	52,469	27,770
関係会社株式	7,817	7,817

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	118,422千円	千円
支払手形	141,137	
設備関係支払手形	6,002	

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
賞与引当金繰入額	26,157千円	25,207千円
退職給付費用	38,541	48,641

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
機械装置	144千円	0千円
車両運搬具	87	
工具、器具及び備品	142	736
リース資産(有形)	678	
リース資産(無形)	1,233	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,079,124千円	5,626,789千円
有価証券勘定	869,626	510
小計	4,948,751	5,627,300
預入期間が3か月を超える定期預金	525,000	525,000
投資期間が3か月を超える有価証券		
現金及び現金同等物	4,423,751	5,102,300

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,551	10	平成26年6月30日	平成26年9月8日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により、平成26年5月12日に普通株式200,000株、159,000,000円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,549	10	平成27年6月30日	平成27年9月7日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,560,599	235,888	3,796,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,560,599	235,888	3,796,487
セグメント利益	197,048	164,354	361,402

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,561,366	235,646	3,797,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,561,366	235,646	3,797,012
セグメント利益	128,831	165,188	294,020

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円82銭	24円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,329	168,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,329	168,522
普通株式の期中平均株式数(株)	6,955,143	6,854,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当については、平成27年8月7日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,549千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一 印

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。